

Fund Report

通貨バスケット選択型

グローバル・ハイイールド債券ファンド

■円コース ■中国・インド・インドネシア通貨コース ■BRICs通貨コース ■世界6地域通貨コース
追加型投信／海外／債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

■マネープールファンド
追加型投信／国内／債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

－分配金引き下げについて－

日頃より『通貨バスケット選択型グローバル・ハイイールド債券ファンド』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

当ファンドでは5月16日に決算を行い、基準価額の水準、分配対象額、市場動向等を総合的に勘案し、第67期の分配金（税引き前、1万口あたり）を以下の通り決定しました。

第67期の分配金（税引き前、1万口あたり）

円コース	40円
中国・インド・インドネシア通貨コース	100円
BRICs通貨コース	100円
世界6地域通貨コース	100円

ハイイールド債券市場は、2015年夏頃から原油価格の下落や中国経済の減速懸念を背景に下落しました。2016年に入ってから、世界的な経済成長見通しへの不透明感が広がり、市場のリスク回避姿勢が強まったことから下落傾向を辿りました。また為替市場でも、原油価格の下落等を受けて資源国通貨や新興国通貨が売られました。これらの影響から当ファンドの基準価額は下落しました。

足許では、原油価格の反発等から市場のリスク回避姿勢は弱まっており、ハイイールド債券市場は上昇に転じています（詳細は2P）。

<各コース（マネープールファンドを除く）の基準価額、騰落率と分配金>

コース名	基準価額 (16年5月16日)	過去1年騰落率 (15年5月13日- 16年5月16日)	設定来騰落率 (10年9月1日- 16年5月16日)	分配金		
				第66期	第67期	設定来
円コース	7,975 円	▲ 5.9%	21.8%	60円	40円	4,060円
中国・インド・インドネシア通貨コース	6,854 円	▲ 11.1%	58.1%	150円	100円	7,750円
BRICs通貨コース	5,382 円	▲ 17.9%	39.9%	150円	100円	8,150円
世界6地域通貨コース	4,829 円	▲ 18.7%	30.2%	150円	100円	8,200円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※収益分配金は税引前1万口あたりの金額です。※収益分配金は基準価額水準、市況動向を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

＜ハイイールド債券市場動向＞

①2015年7月～8月 第一次リスクオフ相場

WTI原油先物価格は2015年3月に1バレル43米ドルを付けた後、一旦同60米ドル近辺まで戻しましたが、7月以降は再び下落傾向を辿りました。原油価格の下落に加え、2015年8月に中国人民元が実質切り下げられたことにより、中国経済に対する懸念の高まりから中国株が大きく下落し、金融市場全般のセンチメントが急速に悪化しました。債券市場では米国債や投資適格社債など信用力が高い債券が買われる一方で、ハイイールド債券など信用力が低い債券は大きく下落するなど、クレジット（信用リスクを取って利益を追求する債券）市場は下落傾向となりました。

②2016年1月～2月初旬 再度のリスクオフ相場

WTI原油先物価格は中国経済の減速や供給過剰が懸念され、2016年に入ると一時同26米ドル台まで下落しました。2016年は年初から原油価格が下落幅を広げたことに加え、中国の経済指標の悪化や2015年12月からの米利上げによる新興国市場への影響、地政学的リスクなどによる金融・経済の混乱が懸念され、再び世界同時株安になるなどリスクオフの動きが強まりました。そのためハイイールド市場も再び下落傾向を辿りました。

2016年2月中旬以降、原油価格は1バレル40米ドル台まで反発し、リスクオフの動きが後退するなど金融市場は落ち着きを取り戻してきました。また、3月の米FOMCでは年内利上げ見通しが年2回程度と示されるなど、利上げは極めて緩やかなペースにとどまることが見込まれています。そのような環境下、足許のハイイールド債券市場も上昇に転じています。

＜ハイイールド債券の推移＞

(2009/12/31～2016/5/13)



※ハイイールド債券：The BofA Merrill Lynch Global High Yield Constrained Index

先進国債券：Citi WGBI All Maturities

新興国債券：JPMorgan Emerging Markets Bonds Index Global Diversified Composite

2009年12月31日=100として指数化

出所：各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

■当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

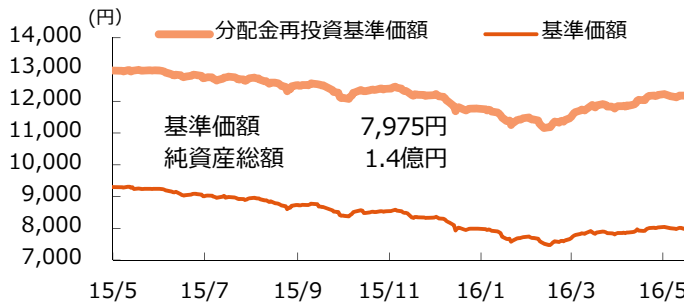
Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

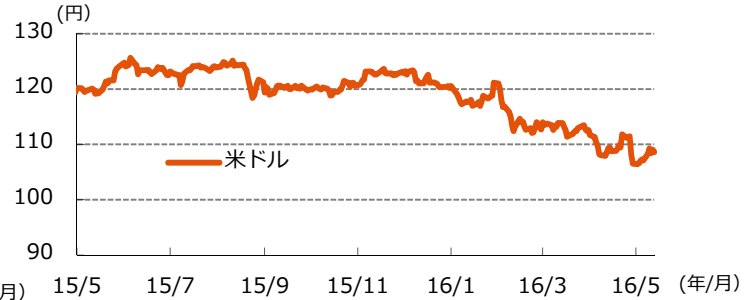
<過去約1年間の基準価額と米ドル、各通貨バスケットの推移>

<円コース>

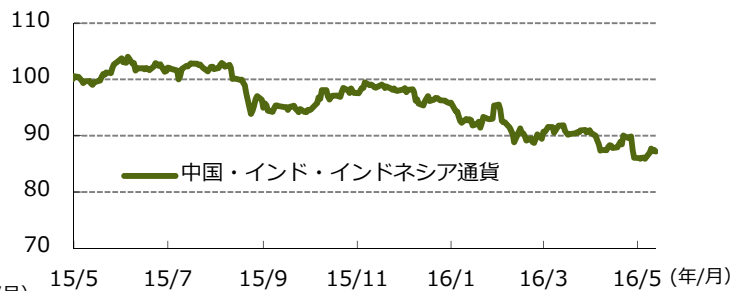
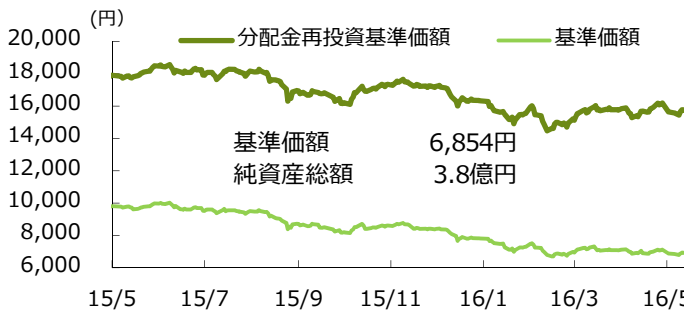
(2015年5月1日～2016年5月16日)



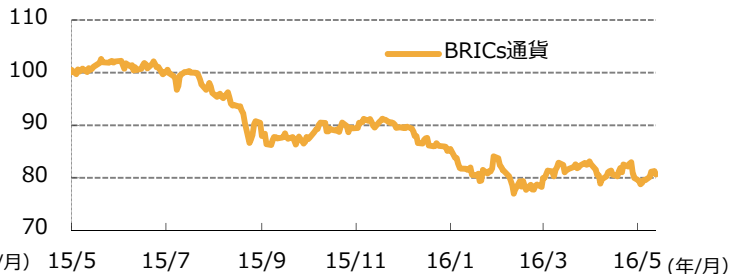
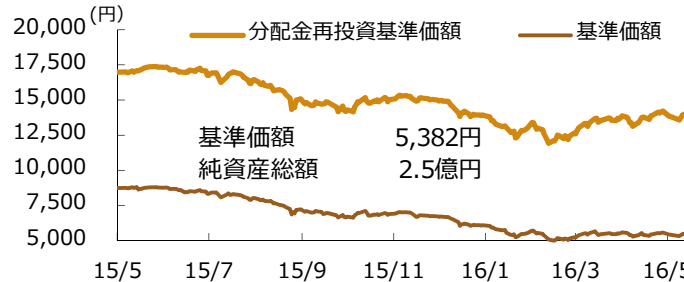
(2015年5月1日～2016年5月13日)



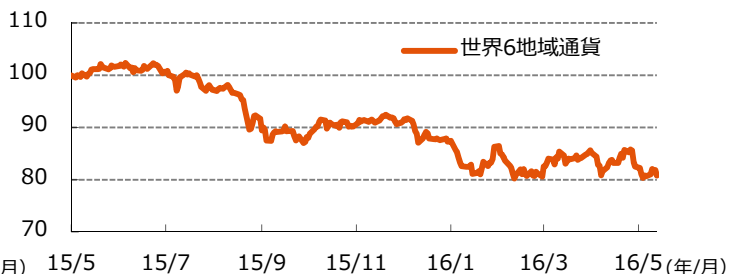
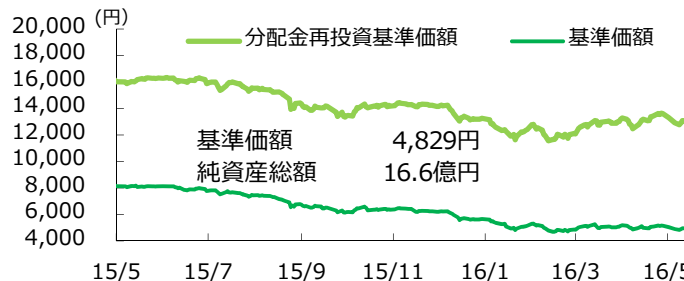
<中国・インド・インドネシア通貨コース>



<BRICs通貨コース>



<世界6地域通貨コース>



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額とは信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものと修正した価額です。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額、純資産総額は2016年5月16日時点

※米ドル以外の各通貨推移は2015年4月末を100として指数化。※各通貨バスケットの推移はそれぞれを構成する各通貨の過去データを平均して算出したもの。※上記グラフは一定の条件の下過去の実績から算出した値であり当ファンドの運用成果等について何らかの示唆あるいは約束をするものではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

＜今後の見通しと運用方針＞

①今後の見通し

ハイイールド債のスプレッドは、2月半ばより縮小に転じ、過剰な割安感はなくなったものの、長期的に見ると依然魅力的な水準にあると考えます。市場は「エネルギー・コモディティ」セクターと、それ以外のセクターに二極化しています。2月後半以降、「エネルギー・コモディティ」セクターの債券価格は大幅に回復していますが、弊社では「エネルギー・コモディティ」以外のセクターに投資魅力があると考えています。「エネルギー・コモディティ」以外のセクターの今年のデフォルト率は2%かそれ以下で推移すると予想しています。

今年のハイイールド債市場全体のリターンは3～5%程度と予想しますが、大幅なマイナス・リターンとなるリスクの可能性は低いものの相応にあると考えています。コモディティ価格がそのリスクを引き起こすきっかけになると考えられます。

②運用方針

格付け：BB格をアンダーウェイト、B格をオーバーウェイトとする方針です。CCC格については、弊社が今後信用力が改善すると考える銘柄を中心に組み入れます。

年限： 7～10年ゾーンをオーバーウェイトとします。

業種： 「エネルギー・コモディティ」セクターは依然アンダーウェイトとしますが、弊社が信用力が高いと考える銘柄や投資適格とのクロスオーバー銘柄のウェイトを増やし、アンダーウェイト幅は小さくする予定です。一方、これまでオーバーウェイトしていた製薬や携帯通信セクターの組み入れをやや引き下げ、オーバーウェイト幅を小さくする予定です。また、エマージング市場関連銘柄と政府関連や金融セクターをアンダーウェイトとします。

主なオーバーウェイト業種

テクノロジー、ゲーム・カジノ、ケーブル・衛星通信、建設資材、ヘルスケア

主なアンダーウェイト業種

金属・鉱山、電力、自動車関連、原油掘削設備

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

4 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<取引対象通貨の見通し>

<ブラジルレアル> 不安定な展開が続くと予想されるが、財政健全化策に期待

2015年のブラジルレアル（以下レアル）は大幅に下落しました。経済の低迷、政治的混乱などから軟調に推移し、9月にはS&Pがブラジルの外貨建て債務の格付けを投機的水準に引き下げたことなどから、対米ドルで1994年のレアル導入以来の最安値の水準にまで下落しました。

しかし2016年3月以降は、原油価格や世界の株式市場が堅調に推移していること、ルセフ大統領の弾劾手続きが進展したことなどから、対円、対米ドルで反転上昇しています。

米国の金融正常化の動きから新興国・資源国の通貨は変動性が高まりやすいことに加え、国内景気の低迷や政局不安、財政再建の遅れに伴う信用不安などにより、レアルは当面不安定な動きが続くことが予想されます。ルセフ大統領の罷免が決定されたとしても、ブラジルが抱える根本的な問題の解決にはなお時間を要するものと考えています。レアルの安定のためには、スタグフレーション（景気後退と物価上昇が同時に進行する状態）の緩和、財政再建策の進展が求められます。

<人民元> 中国政府による経済支援策に期待

2015年12月、中国人民銀行が人民元の対米ドル基準値を4年半ぶりの元安水準に設定したことから、人民元は同年8月に人民元切り下げを実施した際の水準よりも下落しました。2016年に入ると、中国経済の減速も懸念され、世界的なリスクオフの動きから株安、原油安、新興国・資源国通貨安が進展、人民元も一時1米ドル=6.59元台まで元安が進みました。その後は中国当局が為替介入を行ったことや、米国の利上げペースが更に緩やかになるとの観測が広がったことから、3月以降、元安圧力は弱まっています。

今後、米国の利上げを織り込む過程では人民元の変動性が高まり、不安定な動きとなることが予想されます。

<インドルピー・インドネシアルピア・ロシアルーブル>

ロシアでは資源価格下落による輸出の減速、内需不振から景気は低迷していますが、インフレリスクが高く2015年7月以降、政策金利は11%に据え置かれています。一方インドでは、2016年4月に約半年ぶりの利下げが実施され、追加緩和も示唆されました。インドネシアでも2016年に入り3ヵ月連続で利下げが行われました。

インドの経済成長率は7%台と高い水準を維持していますが、一部で減速リスクも見られます。緩和姿勢の継続が示唆されたことからインドルピーは対米ドルではしばらく上値の重い展開が予想されます。一方、インドネシアは利下げ打ち止めの可能性を示唆しています。足許では世界経済に対する過度に悲観的な見方が後退しているほか、資源価格が底打ちし始めています。また、米国の利上げペースは緩やかになる見込みであることから、新興国からの資本流出は抑制される可能性が高く、インドルピーやインドネシアルピアは底堅く推移すると見込まれます。ロシアルーブルについては、景気の低迷が続くと見られることから不安定な動きが予想されます。

<米ドル> 7年ぶりにゼロ金利政策を解除、中長期的な米ドル高傾向を見込む

米連邦公開市場委員会（FOMC）は、2015年12月、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標のレンジを0.0%～0.25%から0.25%～0.50%へ0.25%引上げることを見込んでいましたが、その後は据え置いています。

利上げ路線に変更はないと見られるものの、FRBは利上げは急がないとの姿勢を示しています。2016年3月のFOMCでは利上げ見通しを下方修正しており、年内2回の利上げを見込んでいます。インフレ率は足許、上昇傾向にあります。4月の声明でも2%の目標に達していないことに関して注意深くモニターしていると述べており、利上げペースは緩やかなものになると見られます。日米の金融政策の方向性の違いから、中長期的に米ドル高円安傾向を辿ると見ています。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<取引対象通貨の見通し>

<カナダドル> 景気は緩やかな回復を予想。低水準の原油価格が重石

2015年10-12月のGDP成長率は前期比年率+0.8%となりました。カナダ経済については、低水準で推移する原油価格が経済の下押し圧力として残ると考えられますが、これまでのカナダドル安による非資源セクターの輸出拡大や最大の貿易相手国である米国経済の回復、経済対策を含む新年度予算による国内景気のサポートなどにより、緩やかな回復基調を辿ると予想されます。

2016年初からリスクオフの動きが続いていましたが、原油価格や株価が持ち直すなど市場は徐々に落ち着きを取り戻してきていることから、悲観的な見方が修正されるとともに経済の回復基調を反映してカナダドルは回復局面を迎える可能性が高いと予想します。

<豪ドル> 景気的良好さが支援材料。インフレ下押し圧力は続く

2016年の豪ドルは、3月以降4月半ばまで米国の利上げ観測が後退したことなどから対米ドルで底堅く推移しました。その後は消費者物価指数の下振れや、5月3日にオーストラリア準備銀行（RBA）が予想外に政策金利を引き下げ、1.75%とすることを決定したことなどから下落しました。

オーストラリア景気は堅調に推移しており、主力輸出品目である鉄鉱石の価格は上昇傾向を辿っているほか、最大の輸出先である中国は、財政政策などを背景に景気のソフトランディングが予想されます。景気的良好さは中長期的に豪ドルの支援材料となる見込みです。為替市場は目先は不安定な動きが予想されますが、米国の利上げペースは緩やかなものになることが見込まれ、豪ドルは対米ドルで底堅く推移すると予想されます。また、日本とオーストラリアの金利差はある程度保たれると見られることから、豪ドル円も次第に底堅い動きに転じていくと考えます。

<トルコリラ> 政府への信頼感低下や地政学的リスクなどから不安定な状況が続く

2016年のトルコリラは、3月以降4月半ばまで米国の利上げ観測が後退したことなどから対米ドルで底堅く推移しました。しかし5月に入り、ダウトオール首相の辞任が報じられると、エルドアン大統領の専横体制が強化されるとの懸念が広がり急落しました。周辺地域でのテロの激化や難民受け入れを巡る対立など地政学的なリスクも高まっています。

トルコの経済成長は多額の海外資本の受け入れに頼っています。国際収支や対外債務の脆弱性から、米国金利引上げ後の海外資本の動きも懸念材料となります。足元の経済は国内消費に支えられ、2015年第4四半期（10-12月）のGDPが前年比5.7%増となるなど成長が続いていますが、国内外に問題を抱えていることから、トルコリラは当面不安定な動きが続くと予想されます。

<南アフリカランド> 連続利上げ、インフレへの対応を優先し引き締め姿勢続く

3月、南アフリカ準備銀行は1月に続き政策金利を引き上げ、7.00%としました。南アフリカでは、低成長環境下、干ばつによる食料品価格の上昇やこれまでの急激な通貨安の影響などによりインフレ圧力が高い状態が続いています。インフレ率は目標とするレンジを上回っていることから、今後も引き締めスタンスが続く見通しです。

南アフリカランド（以下ランド）は、2015年12月に財政再建に取り組んできたネネ財務相が解任されたことや、中国経済の減速懸念、資源価格の下落を背景に下落傾向が続いていました。しかし、足許では世界経済に対する過度に悲観的な見方が弱まり、資源価格に底打ちの兆しが見られることなどから、ランドも回復傾向にあります。米国の利上げペースが当初の想定より緩やかになる見込みであることから、新興国からの資本流出は抑制される可能性が高く、相対的に高金利であることがランドをサポートすると思われます。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ファンドの目的>

[各コース]

当ファンドは、世界の企業の発行する高利回り債券（ハイイールド債券）を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

[マネープールファンド]

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

<ファンドの特色>

○当ファンドは以下のファンドで構成されています。

- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース） ※以下各コースといいます
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド） ※以下マネープールファンドといいます

<各コースの特色>

1. 各コースは、世界の企業の発行する高利回り債券（ハイイールド債券）を中心に実質的に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
2. 為替取引手法の異なる4つのファンドとマネープールファンドがあり、各ファンド間でのスイッチングが可能です。
3. 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 - ・各コースの決算日は、毎月の15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<マネープールファンドの特色>

1. マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
 - ・マネープールファンドのお買付は、各コースからスイッチングした場合に限定します。
2. マネープールファンドの決算日は、毎年6月、12月の15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 各ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - 各コースの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■為替リスク ■カントリーリスク があります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書（交付目論見書）』の内容を必ずご確認ください。
 - マネープールファンドの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク があります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が
支払われるイメージ

投資信託の純資産

分配金

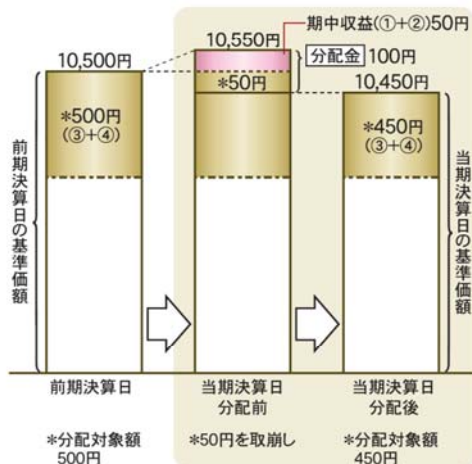
(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

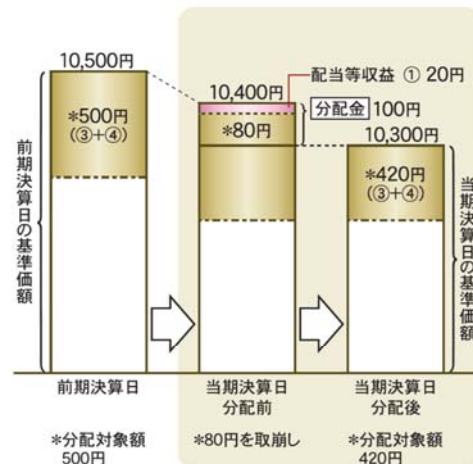
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益 および ②経費控除後の評価益を含む売買益 ならびに ③分配準備積立金 および ④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

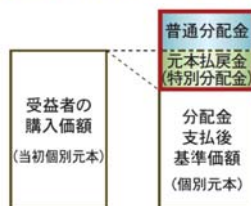
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

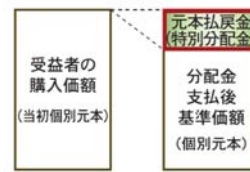
(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

9 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

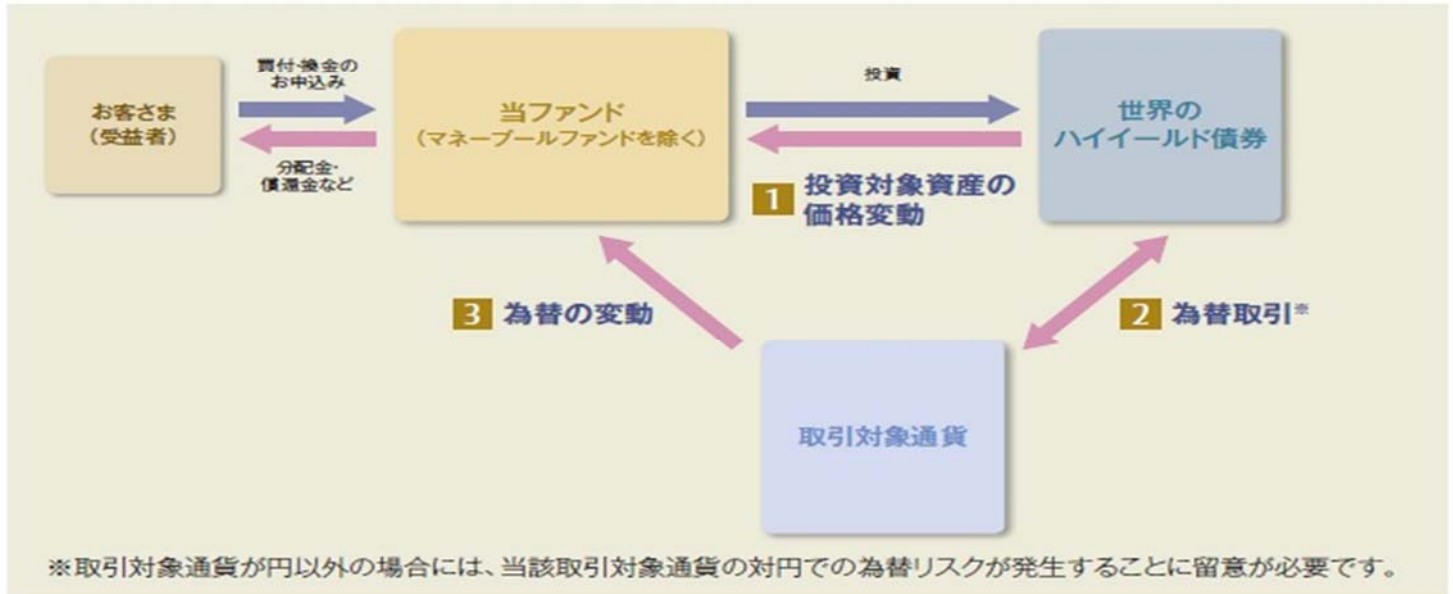
Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンド(マネーブルファンドを除く)は主に世界のハイイールド債券への投資に加えて、為替取引の対象として円以外に3つの通貨バスケットからも選択することができるよう設計された投資信託です。

当ファンド(マネーブルファンドを除く)のイメージ図



当ファンド(マネーブルファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 世界のハイイールド債券の利息収入、値上がり／値下がり	債券価格の上昇 金利の低下 債券の発行体の信用力上昇	債券価格の下落 金利の上昇 債券の発行体の信用力低下
2 為替取引によるプレミアム／コスト	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利
3 為替差益／差損	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高

※円コースは、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
 ※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

10 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 [各コース]
購入価額に**3.24%（税抜3.0%）を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※各コースの購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
※購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
[マネーボールファンド]
ありません。
※マネーボールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 信託財産留保額 [各コース]
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**を乗じて得た額とします。
[マネーボールファンド]
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用（次ページに続く）

- 運用管理費用（信託報酬） [各コース]
毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.701%（税抜1.575%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）		
委託会社	年率0.95%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.09%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率1.791%（税込）程度	—

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により加減金額が設定されているものがあります。

[マネーボールファンド]

毎日、信託財産の純資産総額に**年率0.648%（税抜0.60%）以内**の率を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

	純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。	—
委託会社	45%	ファンドの運用等の対価
販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

次ページへ続く

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

11 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が信託財産で間接的に負担する費用（前ページからの続き）

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 平成22年9月1日から平成32年9月15日（約10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 [各コース] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
[マネープールファンド] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 各コースにつき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所
受付不可日 またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [各コース] 毎月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
[マネープールファンド] 毎年6月、12月の15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 [各コース] 年12回の決算時に分配を行います。
[マネープールファンド] 年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

12 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

＜委託会社およびその他の関係法人＞

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社
東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会